

盛岡市統合型GIS構築運用業務

要求仕様書

令和 7 年 2 月

盛岡市総務部情報企画課

第 1	総則	2
1	適用	2
2	目的	2
3	業務概要	2
4	協議・打合せ	2
5	秘密の保持	2
6	瑕疵の修正	2
7	損害賠償等	2
8	事業期間及び契約形態	3
9	運用終了時の処理及び引継ぎ	3
10	疑義	3
11	権利	3
12	準拠する法令等	3
13	資料の貸与と使用制限	4
第 2	システム要件	4
14	システム概要	4
15	システム基本要件	4
16	システム利用環境	5
16.1	庁内共用 GIS	5
16.2	庁外公開 GIS	5
17	システム利用形態	6
第 3	機能要件	6
18	機能要件	6
第 4	データ要件	7
19	空間参照	7
20	データの空間的範囲	7
21	基図（背景地図）等データ搭載・更新	7
22	民間案内地図との連携	7
23	データ移行	7
24	環境設定	8
第 5	非機能要件	8
25	信頼性	8
26	教育要件	9
27	システム保守	9
28	運用支援	10
第 6	成果品	10
29	成果品	10

第 1 総則

1 適用

本仕様書（以下、「仕様書」という。）は、盛岡市（以下、「発注者」という。）が発注する盛岡市統合型 GIS 構築運用業務（以下、「本業務」という。）に適用するものとする。

2 目的

令和 2 年 7 月から稼働し現在運用している統合型 GIS（以下「現行システム」という。）は、システムのサービス利用契約期間が令和 7 年 9 月末となっており、統合型 GIS（以下「本システム」という。）のサービス利用契約を更新する必要がある。なお、統合型 GIS とは、庁内共用 GIS 及び庁外公開 GIS の 2 つで構成されるものとする。

契約更新を機に、本業務では庁内で共有すべき情報の流通をより活性化させ、更なる業務の効率化・高度化を図るとともに、効果的な情報公開により市民サービスの向上を図ることができるシステムの構築・運用を目的とする。

3 業務概要

(1) 計画準備・資料収集整理

(2) システム関連

- ・ 利用環境の構築、設定（庁内共用 GIS 及び庁外公開 GIS）

(3) データ関連

- ・ 基図（背景図）データ搭載・更新
- ・ 主題データ移行

(4) 各種マニュアルの作成、操作研修

(5) 運用支援、システム保守

4 協議・打合せ

受注者は発注者と協議又は打合せを行った際は、その都度、協議記録又は打合せ記録を作成し、発注者の確認を受けるものとする。なお、打合せは対面を基本とするが、必要に応じてリモートによる方法も可とする。

5 秘密の保持

受注者は、本業務で知り得た事項を発注者の承認を得ずに他に漏らしてはならない。また、この取扱いは契約期間の満了又は解約により契約が終了した後も同様とする。

6 瑕疵の修正

本業務の成果に瑕疵が見受けられる場合には、本業務継続中はもとより終了後においても、受注者の責任により修正するものとする。受注者側において瑕疵を認識した場合には、遅滞なく発注者に報告するものとする。

7 損害賠償等

受注者は、本業務遂行中に生じた諸事故に対して、発生原因、経過、被害等の状況を発注者に速やかに報告し、受注者の責任においてその解決を行うこと。

8 事業期間及び契約形態

(1) 移行作業及び準備

契約締結日から令和 7 年 9 月 30 日まで

(2) システム稼働期間

令和 7 年 10 月 1 日から令和 12 年 9 月 30 日まで

(3) システム利用期間

令和 7 年 10 月 1 日から令和 12 年 9 月 30 日まで

※本業務に係る一切の経費（導入費用、運用費用、諸経費）の総額を 60 ヶ月の均等払いとする。

(4) 契約形態

契約締結日から令和 12 年 9 月 30 日までの長期継続契約を予定。

9 運用終了時の処理及び引継ぎ

本システムの運用終了時には、搭載したすべてのデータを取り出し、発注者が指定する汎用的なデータ形式（shape 等）により記録媒体に格納して引き渡すこと。その際、本システムにおいて関連付けにより利用されたデータは、その関係がわかるような資料若しくはデータの作成を行うこと。また、引継ぎのためのデータを発注者が確認した後、受注者は速やかに本システムのデータを完全に消去し、その結果を報告すること。その際、受注者に発生する費用については、発注者に別途請求しないこと。

10 疑義

仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、発注者、受注者は誠意をもって協議を行うものとする。また、受注者は協議の結果に基づいて業務を実施するものとする。

11 権利

本業務による成果品の著作権・所有権は、システムの整備・構築において使用する市販ソフトウェアの著作権（受注者保有のパッケージソフトウェアの著作権を含む。）を除き、全て発注者に帰属するものとする。

12 準拠する法令等

- (1) 測量法（昭和 24 年 6 月 3 日法律第 188 号、最終改訂：令和 6 年 6 月 12 日）及び同施行規則
- (2) 国土交通省公共測量作業規程（平成 28 年 3 月 31 日国国地第 190 号）及び同作業規程の準則（平成 20 年国土交通省告示第 413 号、令和 5 年 3 月 31 日一部改正）
- (3) 地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年 5 月 30 日法律第 63 号）
- (4) 電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針（平成 26 年 3 月 24 日 総務省）
- (5) 統合型 GIS 推進指針（平成 20 年 3 月 総務省）
- (6) 地域情報プラットフォーム標準仕様_ GIS 共通サービス標準仕様（APPLIC-0002-2019）
- (7) 地域情報プラットフォーム標準仕様_ GIS 共通サービスガイドライン（APPLIC-0002-2019）
- (8) GIS 共通サービス基本提案書（APPLIC-0009-2010-06）
- (9) 盛岡市情報公開条例（平成 12 年 12 月 26 日条例第 51 号、最終改訂：令和 4 年 12 月 22 日）

- (10) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日）
- (11) 情報セキュリティ対策に関する規程（平成 31 年 3 月 29 日訓令第 1 号、最終改訂：令和 4 年 3 月 30 日）
- (12) 盛岡市財務規則（昭和 46 年 11 月 30 日規則第 33 号、最終改訂：令和 6 年 3 月 29 日）
- (13) その他関係法令、規則等

13 資料の貸与と使用制限

発注者は本業務を実施するにあたり必要な資料を受注者に貸与する。受注者は貸与を受けた資料の取扱い及び保管にあたっては、忘失、汚損、破損等のないよう万全の注意を払うものとし、使用後は速やかに返却すること。また、受注者は発注者の承諾なくして貸与を受けた資料を複製してはならない。

第 2 システム要件

14 システム概要

本システムは、庁内 LAN に接続された各種端末において利用する庁内共用 GIS と、市民等がインターネットを用いて簡易に市が公開する情報を地図上で参照できる庁外公開 GIS とし、両システムを一元的に管理・運用する仕組みにより迅速な情報公開を図ることができるものとする。

15 システム基本要件

(1) 庁内共用 GIS

- ・ クラウド（SaaS（Software as a Service））又は ASP（Application Service Provider）方式のいずれかの形態で運用すること。また、受注者が開発したものであること。なお、インターネット接続系環境による運用とする。
- ・ 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）が推進する地域情報プラットフォーム（GIS ユニット製品）に準拠した登録製品であること。

(2) 庁外公開 GIS

- ・ インターネットを用いた ASP 方式の形態で運用すること。
- ・ パソコン、タブレット、スマートフォン等を利用して、市民等が簡易に各種情報（市の保有する施設や区域等の情報）を地図上で参照できる仕組みにより市民の利便性を図るサービスを提供すること。

(3) 本システム共通

- ・ ブラウザにて動作し、ノンプラグインにて動作可能であること。
- ・ 基本的にカスタマイズを要しないパッケージシステムとし、運用期間中に公開される各 OS やブラウザの最新バージョンに追加費用なしで速やかに対応し、定期的なバージョンアップ等により常に最適な状態で利用できること。
- ・ 新たに公開するマップについて、職員が庁内共用 GIS で作成したレイヤを庁外公開 GIS で公開できるオンライン上の仕組みを用意し、職員作業の負担軽減を図ること。
- ・ 庁内共用 GIS で作成・編集したデータを庁外公開 GIS で公開する際は、受注者が発注者から指示を受けたデータについて検証作業を実施、又は発注者側で検証作業を実施した後、発注者又は受注者により迅速に公開処理を行えること。

- ・ 操作性に優れ、かつ、ストレスなく地図遷移や画面展開が可能である等動作速度が優れていること。

16 システム利用環境

16.1 庁内共用 GIS

(1) 利用端末

既存の庁内LANに接続された端末機 (ファットクライアント 約2,600台)

(2) ライセンス

システムへのアクセス数はフリーとする。なお、同時アクセスは100ユーザー程度を想定している。

(3) クライアント環境

ア Webブラウザ

項目	
Webブラウザ	Microsoft Edge(chromium版)又はGoogle Chrome
OS	Windows11
CPU	インテルCore i3 2.6GHz/2コア相当
メモリ	4GB以上
回線速度	10Mbps (ベストエフォート) 以上

イ ソフトウェア

効率化等の観点から、ソフトウェアのインストールを行う場合には、庁内LANのクライアントPCに影響を及ぼさないこと。なお、実行環境として.NET Frameworkの使用は可とするが、バージョンについては事前に発注者と協議の上決定すること。

ウ その他

OS、ブラウザ、付帯製品のバージョンアップに随時対応すること。

(4) ネットワーク環境

WAN	本庁舎 ……	都南分庁舎、玉山総合事務所、若園分庁舎、保健所	1Gbps
	本庁舎 ……	内丸分庁舎、青山支所、中央卸売市場、市立病院	100Mbps
	本庁舎 ……	上記外の施設 (支所、出張所、公民館、教育施設、学校等)	10Mbps
各庁舎・施設内LAN			100Mbps
VPN 3箇所			100～200Mbps
インターネット			100Mbps

16.2 庁外公開 GIS

(1) 利用端末

インターネット接続利用可能なパソコン若しくはタブレット、スマートフォン等のモバイル端末。

(2) ライセンス

利用するクライアント数に制限がないこと（フリーライセンス）。

(3) クライアント

- ・ パソコンのOSは、Windows10、Windows11のいずれにも対応すること。
- ・ webブラウザは、Microsoft Edge、Firefox、Safari、Google Chromeを推奨対応とし、主要なWebブラウザで利用が可能であること。
- ・ タブレット、スマートフォンのOSは、Android11以降、iOS14以降のいずれにも対応すること。
- ・ 利用者が本システムを利用する際には、事前に特別なアプリケーションやプラグイン等のインストールを必要としないこと。

17 システム利用形態

- (1) 庁内共用 GIS、庁外公開 GIS とともに、利用者にとって簡便で分かりやすい操作体系と機能の配置によりマニュアルを見なくても利用可能なインターフェースとすること。
- (2) 庁内共用 GIS は、同時に 100 ユーザーがアクセスした場合でも変わらないレスポンスを保つことができること。
- (3) 庁内共用 GIS で住宅地図を使用していた端末において、一定時間システム又は端末の操作がない場合、同時接続に上限のある住宅地図ライセンスの浪費が行われないよう、自動的にログオフする等切断できること。
- (4) 庁内共用 GIS、庁外公開 GIS、それぞれについてポータルサイトを設けること。
- (5) データバックアップについて、日次・週次等適切な時期に実施できる機能を有すること。
- (6) レイヤデータは、無制限に追加可能であること。
- (7) 発注者が貸与する地図データは Shape ファイル形式とする。貸与する地図はデータ変換を行ってもよいが、法規制情報等も含まれることから、データの破損、改変等が起こらないように細心の注意のもとに作業を行うこと。
- (8) 地図データには、属性情報として文字で表示するもののほか、ファイルや URL も含むものとする。また、描画用のシンボル等も含むものとする。
- (9) 表示するマップの内容に応じて、背景として使用する地形図は、任意に選択できること。
- (10) システムの導入、運用及び保守作業は受注者が行うこと。
- (11) システム・データの保護のためバックアップや二重化等の措置を講じ、障害発生時にシステムの早期復旧に備えた仕組みを有していること。
- (12) データの正当性を担保するため ID とパスワードによるユーザー認証とユーザーの操作権限設定の仕組みを有すること。
- (13) 外部からの攻撃や侵入を防ぐためウイルス対策ソフトを導入する等のセキュリティ対策を講じること。
- (14) 利用ログを取得・管理・分析することにより、問題の検知や問題の発生有無を判断できること。

第 3 機能要件

18 機能要件

- (1) 別紙 1 「庁内共用 GIS 機能要件」にある機能を満たすこと。
- (2) 別紙 2 「庁外公開 GIS 機能要件」にある機能を満たすこと。

第 4 データ要件

19 空間参照

データの位置座標は次の定義に従うものとする。

- (1) 準拠する測地系：測地成果 2011
- (2) 平面位置の座標系：平面直角座標第Ⅹ系
- (3) 垂直位置の座標系：東京湾平均海面を基準とする標高

20 データの空間的範囲

データを整備する地理的範囲は、盛岡市全域を対象とする。また、数値地図（国土基本情報）、道路ネットワークデータについては、岩手県全域を対象とする。

21 基図（背景地図）等データ搭載・更新

発注者が提供する次のデータを搭載し、発注者から更新データの提供がある都度、搭載データの更新を行うこと。

住宅地図は庁内共用GISでのみ使用可能とし、同時接続上限ライセンス数を超えた場合は、住宅地図を選択・表示できないようにすること。また、同時接続上限ライセンス数は、住宅地図ライセンス数の増減に伴い、発注者が任意に設定可能とすること。

地番図は庁内共用GISでのみ使用可能とし、利用可能なユーザーの制限を可能とすること。

- (1) 都市計画図（※庁内共用 GIS でのみ使用可能とすること。）
- (2) 住宅地図（ゼンリン Z-map TOWNⅡ）
- (3) 航空写真（※庁内共用 GIS でのみ使用可能とすること。）
- (4) 地番図
- (5) 数値地図（国土基本情報）（※庁内共用 GIS でのみ使用可能とすること。）
- (6) 庁内の個別 GIS にて作成されたデータ

22 民間案内地図との連携

- (1) 庁内共用 GIS においては、以下の要件に該当する地図を印刷利用できるライセンスとして、調達すること。
 - ・ 利用する範囲は盛岡市内とし、全てのユーザーが利用できること。
 - ・ 定期的にデータ更新され、最新版を利用できること。
 - ・ 民間施設を含む目標物名称、事業所名等が収録されていること。また、各データがレイヤ化されており、レイヤ単位で表示・非表示、色設定等の切り替えができること。
 - ・ 委託業者や市民向けの資料にA3以下のサイズとして添付が可能なこと。
- (2) 庁外公開 GIS においては、基図（背景図）として Google Map 等の民間事業者が提供する案内地図と連携し、表示を可能とすること。

23 データ移行

本業務を実施するにあたり、現行システムから移行するデータは別紙3「移行データ一覧」のとおりとする。受注者は発注者が提供する移行データを汎用的なデータ形式（Shape形式等）にて受注者に貸与するものとする。また、受注者はこれらの移行データについて、発注者と協議の上、

新たに構築するシステムにセットアップしなければならない。

24 環境設定

本業務を実施するにあたり、現行システムの各種設定を移行するものとする。受注者は、システム運用に必要な各種設定を行うものとする。

(1) 庁内共用 GIS の環境設定

- ・ システムへのアクセス時に認証するためのユーザーID及びパスワードを設定すること。
- ・ 各地図データの持つ属性情報を表示するにあたり、必要に応じて表示レイアウト（属性フォーム）を作成すること。
- ・ ユーザー設定に基づき、権限設定（閲覧・編集・出力等）を行うこと。
- ・ A4、A3サイズの印刷レイアウト（地図、方位記号、縮尺、印刷ユーザー名等を印字）を行うこと。
- ・ 目的地の場所表示を素早く行うための地図検索機能（町字地番検索・目標物検索・住宅地図検索・キーワード検索）の設定、及び検索に必要なデータ作成を行うこと。
- ・ 既存システムの線種、色、シンボル等の図形表現設定を移行すること。

(2) 庁外公開 GIS の環境設定

- ・ インターネットにて利用する際の、Web上の画面デザインの設定
- ・ 庁外公開GIS上には利用上の注意及び利用条件等の表示設定（利用条件等は、受注者が原案を作成し、発注者と受注者の協議により決定）
- ・ 都市計画情報の表示において、複数の属性情報を一度に表示できる機能を設けること。

第 5 非機能要件

25 信頼性

(1) システム運用時間

- ・ 原則24時間 365日の連続稼働とすること。
- ・ やむを得ない事情により、システムの全部又は一部を停止する場合には、2週間前までに発注者へ連絡すること。

(2) セキュリティ

- ・ 第三者による不正アクセスや、情報改ざんがないよう、必要なセキュリティ措置を講じること。
- ・ OSのセキュリティパッチ等は、システム構築時の最新版を適用すること。また、システム導入後も新たにリリースされるセキュリティパッチ等を速やかに適用すること。
- ・ 機器の標準時間を同期する仕組みを有すること。
- ・ 庁内共用GIS、庁外公開GISの双方において、ウイルス対策を講じること。
- ・ クラウドやデータセンターについて、日本の裁判管轄、法令が適用されること。海外への機密情報の流出リスクを考慮し、当該サービスを提供するリージョン（国・地域）を国内に指定すること。また、利用者のデータが海外に保存されないこと。

(3) データの保全性

- ・ 誤操作等による重要データ消去を避けるために必要な対策措置を講じること。
- ・ データの整合性を確保するため、更新処理においては十分なデータチェックを行うこと。なお、エラー等により処理が中断された場合には、データの処理実行前の状態に

戻すこと。

- ・ 運用データは週次にて差分バックアップ、月次にてフルバックアップを実施すること。
- ・ 年1回、搭載されている全てのデータを記録媒体に保存し、納品すること。

(4) データの機密性

- ・ データのアクセス権限を持つ職員のみが利用できる仕組みとする。
- ・ システム管理機能にてアクセス権限を付与し、かつ更新できるものとする。
- ・ 不正アクセス及びシステム障害等について、その原因解明のために必要な証跡（アクセスログ等）を記録すること。

26 教育要件

(1) 操作マニュアルの作成

- ・ 操作マニュアル（職員向け、市民向け）を作成すること。
- ・ 初心者でも理解しやすいように利用できる機能の説明をわかりやすく記述し、機能毎に操作の手順、入力方法などを明確に記述すること。
- ・ 特殊な用語を使う必要がある場合は、巻末等に用語の説明文を用意すること。
- ・ 変更が生じた際には、その都度マニュアルを改訂し納品すること。
- ・ 操作マニュアルは、納品されたものと同じものを、システム上で利用者が閲覧できるようにすること。

(2) 管理者マニュアルの作成

- ・ 本システムに関してシステム管理者が行うべき作業（ユーザー登録・変更・削除、権限設定、レイヤ追加、属性登録、操作ログ取得・閲覧など）の定義及び運用ツールなどの操作方法について記述すること。
- ・ 障害発生時における必要な対処措置などについても、専門的な知識がなくても理解できるよう、分かりやすい記述で管理者マニュアルに含めること。
- ・ 変更が生じた際には、その都度マニュアルを改訂し、納品すること。

(3) 操作研修

- ・ 本システムの本格稼働前に、研修を実施すること。研修の形態は集合研修とし、合計3回を想定する。
- ・ 本システムの本格稼働後は、年1回以上の研修を実施すること。

27 システム保守

- (1) 統合型 GIS 導入後、安定したシステム稼働を維持するためにシステム保守を行うこと。
- (2) システム保守で実施する内容は次のとおりとする。

項目		サービスレベル	備考
問合せ 対応	問い合わせ対応	電話（平日 8：30～17：30）、メール（随時）	実施は受注者の営業日とする。
	一次回答	翌営業日以内	〃
障害 対応	受付	電話（平日 8：30～17：30）、メール（随時）	実施は受注者の営業日とする。
	原因究明、解決方法、対応スケジュールの提示	翌営業日以内	〃
	障害の除去	報告した対応スケジュールに基づく	
	障害対応の報告	レポートの提出	

定期 点検等	アクセスログ収 集・解析	定期レポート 2回/年	ログデータを収集し 解析結果を報告
	更新データのバ ックアップ	バックアップ 週次：差分データ、月次：フル データ データ納品 1回/年	更新データの取得
随時 作業	ウイルス定義フ ァイル	リリース後、1週間以内に適用	
	セキュリティパ ッチ	リリース後、確認・検証を行った上で速やかに 適用	

※詳細は別途 SLA(Service Level Agreement)で規定するものとする。

28 運用支援

- (1) 各ポータルサイト及びマップのアクセス数の日次・月次の集計、マップ作成数及びユーザー発行数に係る定期レポートを作成し報告すること。
- (2) 運用中に発生した問題や課題、地理情報の活用促進、地図の著作権に関する質問、法や条令等に係る地図精度の問題について、課題管理表で管理することとし、年4回以上の定例会を開催し、解決方法等の提案を実施すること。
 なお、システムの利活用や新規搭載データの相談等、発注者からの問い合わせに対し、24時間以内（土日祝を除く）にレスポンスをすること。
 また、発注者が庁内で組織する担当者等による会議に対して、必要に応じて資料準備、説明等の支援を行うこと。
- (3) 庁内の個別 GIS の状況や空間データの整備状況など GIS に係る情報や、他自治体における統合型 GIS の状況や利活用事例、最新の技術情報や国などの動向について、収集、提示、助言をすること。
 新たなコンテンツ追加や機能拡張など統合型GIS利活用に関する発注者からの相談に対して、誠実な姿勢で的確かつ適切に対応すること。
- (4) オープンデータへの対応として、庁外公開 GIS において地図データとして公開することとする。オープンデータは庁内共用 GIS で管理するデータを基本とするが、詳細な内容及び更新方法については協議の上で決定すること。
- (5) 庁内においてオープンデータの利活用を促進するために、デジタル庁が公表した「自治体標準オープンデータセット」で示されているレイヤについて、庁内共用 GIS に搭載することとする。詳細な内容については、協議の上で決定すること。
- (6) その他、最適と考えられる運用支援を積極的に行うこと。

第 6 成果品

29 成果品

本業務の成果品を次のとおりとする。

- | | |
|----------------------|-----|
| (1) 庁内共用 GIS（使用権） | 1 式 |
| (2) 庁内共用 GIS ポータルサイト | 1 式 |
| (3) 庁内共用 GIS 操作マニュアル | 1 式 |
| (4) 庁内共用 GIS 用民間案内地図 | 1 式 |
| (5) 庁外公開 GIS（使用権） | 1 式 |
| (6) 庁外公開 GIS ポータルサイト | 1 式 |

(7)	庁外公開 GIS 操作マニュアル	1 式
(8)	庁外公開 GIS 用民間案内地図	1 式
(9)	各種移行データ	1 式
(10)	格納全データのバックアップ（年 1 回記録媒体にて納品）	1 式
(11)	各種研修資料	1 式
(12)	協議記録簿・打合せ記録簿	1 式
(13)	作業報告書	1 式
(14)	その他本業務で発生した成果品	1 式